

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山本 晴男

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	429,640	△ 3.5	21,449	△ 19.0	22,262	△ 21.4
12年 3月期	445,298	△ 4.9	26,485	46.8	28,334	42.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	20,489	213.0	93.08	-	5.7	4.1	5.2
12年 3月期	6,546	△ 45.4	29.50	-	1.9	5.6	6.4

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 220,125,333 株 12年 3月期 221,892,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,644	8.0	0.4
12年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,664	25.4	0.5

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	540,799		365,914		67.7	1,689.42
12年 3月期	532,817		357,322		67.1	1,610.36

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 216,592,000 株 12年 3月期 221,892,000株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	235,000	15,000	8,500	3.75	-	-
通期	425,000	15,000	8,500	-	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円24銭

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示している。

5 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第88期 平成13年3月31日現在	第87期 平成12年3月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産	329,224	328,700	523
現金及び預金	156,100	156,559	458
受取手形	19,157	19,427	269
売掛金	109,623	106,266	3,356
有価証券	4	3	-
棚卸資産	39,528	38,704	823
前渡金	0	578	578
繰延税金資産	4,715	4,831	115
未収金	1,659	3,269	1,610
その他	698	447	251
貸倒引当金	2,261	1,386	874
固定資産	211,575	204,116	7,458
有形固定資産	137,189	126,075	11,114
建物	48,136	47,958	177
構築物	2,328	2,455	127
機械及び装置	47,712	49,379	1,666
車両及び運搬具	334	456	121
工具器具及び備品	4,199	3,792	407
土地	22,262	15,768	6,494
建設仮勘定	12,215	6,264	5,951
無形固定資産	573	405	168
利用権	49	53	3
その他	523	351	171
投資その他の資産	73,812	77,635	3,823
投資有価証券	24,234	26,328	2,094
関係会社株式	8,946	10,548	1,602
長期貸付金	3,995	1,819	2,176
繰延税金資産	35,498	37,024	1,526
その他	2,506	2,538	32
貸倒引当金	1,369	624	744
資産合計	540,799	532,817	7,982

(単位 百万円)

科 目	第88期 平成13年3月31日現在	第87期 平成12年3月31日現在	増 減
(負債の部)	174,885	175,494	609
流動負債	109,727	107,890	1,836
買掛金	43,995	39,874	4,120
短期借入金	17,400	17,400	0
未払金	16,780	19,009	2,228
未払費用	17,160	16,778	382
未払法人税等	8,168	8,929	760
前受金	54	881	827
預り金	5,911	4,943	967
その他	255	73	182
固定負債	65,158	67,604	2,446
退職給与引当金	0	67,334	67,334
退職給付引当金	64,794	0	64,794
その他	363	269	94
(資本の部)	365,914	357,322	8,591
資本金	11,094	11,094	0
利益準備金	2,128	1,950	177
その他の剰余金	352,691	344,276	8,414
任意積立金	338,246	297,673	40,573
配当引当積立金	1,806	1,766	40
退職給与積立金	502	492	10
貸倒準備金	5,800	5,800	0
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600	0
特別償却積立金	33,500	0	33,500
特別償却準備金	102	33,429	33,326
海外投資損失準備金	0	348	348
固定資産圧縮積立金	1,848	1,342	505
別途積立金	289,087	248,895	40,192
当期末処分利益	14,445	46,603	32,158
負債・資本合計	540,799	532,817	7,982

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第88期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	第87期 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	増 減
売 上 高	429,640	445,298	15,658
売 上 原 価	353,226	365,398	12,171
売 上 総 利 益	76,413	79,900	3,487
販売費及び一般管理費	54,963	53,414	1,548
営 業 利 益	21,449	26,485	5,036
営 業 外 収 益	6,331	6,248	82
受 取 利 息	567	495	72
受 取 配 当 金	1,929	1,781	148
賃 貸 料	2,068	2,040	28
そ の 他	1,766	1,931	165
営 業 外 費 用	5,518	4,399	1,119
支 払 利 息	334	457	122
そ の 他	5,183	3,942	1,241
経 常 利 益	22,262	28,334	6,072
特 別 利 益	15,398	1,244	14,154
固 定 資 産 売 却 益	3,160	1,244	1,916
投資有価証券売却益	9,561	0	9,561
適格退職年金制度改定差額	2,677	0	2,677
特 別 損 失	1,492	17,649	16,156
退職給与引当金追加繰入額	0	17,649	17,649
関係会社株式評価損	1,492	0	1,492
税引前当期純利益	36,168	11,929	24,239
法人税、住民税及び事業税	14,037	12,223	1,813
法 人 税 等 調 整 額	1,642	6,840	8,483
当 期 純 利 益	20,489	6,546	13,942
前 期 繰 越 利 益	4,994	4,993	-
過年度税効果調整額	0	35,014	35,014
税効果会計適用に伴う 積立金等取崩額	0	963	963
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0	893	893
特 別 償 却 準 備 金	0	70	70
中 間 配 当 額	832	832	-
利 益 準 備 金 積 立 額	83	83	-
自 己 株 式 消 却 額	10,123	0	10,123
当 期 未 処 分 利 益	14,445	46,603	32,158

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	第88期	第87期	増 減
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
当 期 未 処 分 利 益	14,445	46,603	32,158
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	22	33,352	33,329
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	6	117	111
海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 額	0	348	348
合 計	14,474	80,421	65,947
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	92	94	1
配 当 金	812	832	19
役 員 賞 与 金	110	110	0
(うち監査役賞与金)	(15)	(15)	(0)
任 意 積 立 金			
配 当 引 当 積 立 金	40	40	0
退 職 給 与 積 立 金	10	10	0
特 別 償 却 積 立 金	0	33,500	33,500
特 別 償 却 準 備 金	177	25	152
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,687	623	1,063
別 途 積 立 金	6,550	40,192	33,642
次 期 繰 越 利 益	4,994	4,994	-

(注) 1. 平成12年12月15日に832百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施しました。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩、並びに特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……移動平均法による低価法（洗替え方式）
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
後入先出法による低価法を採用している。
3. 有形固定資産の減価償却の方法
定率法を採用している。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異（34 百万円）については、当期中に一括収益処理している。
過去勤務債務については、その発生年度において一括処理することとしている。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌期から償却することとしている。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 追加情報

1. 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用している。
また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示している。
2. 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用している。
但し、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。

貸借対照表計上額	23,012 百万円
時 価	89,593
評価差額金相当額	38,583
繰延税金負債相当額	27,997

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用している。

（ 6 ）注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有価証券は自己株式 4 百万円（2,277 株）である。（前期の自己株式 3 百万円、2,028 株）
2. 有形固定資産の減価償却累計額 510,506 百万円（前期 494,613 百万円）
3. 株式の状況

授 権 株 数	394,700 千株	（前期 400,000 千株）
発 行 済 株 式 数	216,592 千株	（前期 221,892 千株）

なお、当期中の株式数の減少の内訳は以下のとおりである。

利益による株式消却	5,300 千株
株式の取得価額の総額	10,123 百万円

4. 偶発債務

次の保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。

琉 球 製 罐 (株)	162 百万円	（前期 241 百万円）
従業員（住宅資金等）	7,723 百万円	（前期 8,049 百万円）

5. 受取手形割引高 11,849 百万円（前期 11,849 百万円）
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。

受 取 手 形	2,537 百万円
割 引 手 形	2,858

（損益計算書関係）

1. 特別利益

固定資産売却益 土地 3,121 百万円 借地権 38 百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 8,478 百万円（前期 8,490 百万円）

(リース取引関係)

前 期 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

(単位 百万円)

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
工具器具及び備品	2,437	1,395	1,042
無形固定資産のその他	80	46	33
合 計	2,518	1,441	1,076

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	一 年 超	合 計
553	522	1,076

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
666	666

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2 . オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一 年 内	一 年 超	合 計
14	12	26

当 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
車 輛 及 び 運 搬 具	29	14	15
工 具 器 具 及 び 備 品	2,041	1,380	660
無形固定資産のその他	80	62	17
合 計	2,150	1,457	692

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	一 年 超	合 計
403	288	692

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
580	580

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一 年 内	一 年 超	合 計
20	1	21

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	19,633	16,737
関 連 会 社 株 式	465	465	0
合 計	3,361	20,098	16,737

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	1,128
未 払 事 業 税	880
退 職 給 付 引 当 金	18,656
減 価 償 却 超 過	15,614
そ の 他	6,680
繰 延 税 金 資 産 合 計	42,961
繰 延 税 金 負 債	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,560
特 別 償 却 準 備 金	187
繰 延 税 金 負 債 合 計	2,748
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	40,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下のため注記を省略した。

売上高明細表

(単位 百万円)

部 門 別	第88期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		第87期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
飲 料 容 器	291,585	67.9	299,307	67.2
食 品 容 器	82,809	19.3	87,943	19.8
生 活 用 品 容 器	32,478	7.5	34,783	7.8
缶 壘 詰 機 械	12,550	2.9	12,990	2.9
そ の 他	10,216	2.4	10,274	2.3
合 計	429,640	100.0	445,298	100.0

6. 役員の変動（変動予定日：平成13年6月28日付）

平成13年5月25日の取締役会において、つぎのとおり人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本変動は平成13年6月28日開催予定の当社定時株主総会および総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

1. 代表取締役の変動

当社の代表権をもつ高碕芳郎取締役会長と三木啓史取締役社長2名のうち、高碕芳郎取締役会長が取締役を退任し、名誉会長に就任いたします。

	（ 現 職 ）	（ 退任後の予定 ）
高 碕 芳 郎	代表取締役会長	名誉会長

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

	（ 現 職 ）	（ 新 職 ）
小 田 博 志	製造管理部長	取締役 製造管理部長
山 本 晴 男	総務部長	取締役 基山工場長

（2）退任予定取締役

	（ 現 職 ）	（ 退任後の予定 ）
田 代 正 人	常務取締役	日本クラウンコルク株式会社 専務取締役 （平成13年6月25日就任予定）
今 野 信 治	取締役 清水工場長	四国製罐株式会社 代表取締役社長 （平成13年6月14日就任予定）
川 田 勝	取締役 勤労部長	

（3）新任監査役候補

	（ 現 職 ）
川 田 勝	取締役 勤労部長

(4) 退任予定監査役

	(現 職)	(退任後の予定)
原 田 晃 一	常勤監査役	顧 問

(5) その他の取締役

	(現 職)	(新 職)
和 田 國 男	常務取締役 環境対策・資材部門担当	常務取締役 <u>国際業務・環境対策・資材・物流管理</u> 部門担当
尾 崎 龍 一	取締役 <u>川崎工場長</u>	常務取締役 <u>勤労部門担当</u>
上 原 俊 夫	取締役 <u>基山工場長</u>	取締役 <u>清水工場長</u>
木 内 秀 人	取締役 <u>高槻工場長</u>	取締役 <u>埼玉工場長</u>